

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月28日

【事業年度】 第79期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮下正裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕石知宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕石知宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	998,381	1,020,956	1,150,663	1,284,362	1,216,570
経常利益 (百万円)	12,595	21,709	38,367	68,666	93,572
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,122	7,162	23,545	44,140	61,432
包括利益 (百万円)	46,450	87,898	39,519	58,791	49,438
純資産額 (百万円)	350,884	438,468	471,436	521,011	566,470
総資産額 (百万円)	977,735	1,105,029	1,240,256	1,342,971	1,318,055
1株当たり純資産額 (円)	3,989.80	4,911.88	5,296.12	5,861.76	6,367.86
1株当たり当期純利益 (円)	69.97	81.71	267.91	502.25	699.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	39.1	37.5	38.4	42.5
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	5.2	9.0	11.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,610	929	14,674	40,032	87,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,275	18,646	5,207	20,119	48,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,792	8,294	12,984	2,415	147
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	134,020	128,863	153,369	172,917	210,160
従業員数 (人)	11,854	11,941	12,187	12,328	12,592
[外、平均臨時雇用人員]	[1,680]	[1,777]	[1,826]	[1,951]	[2,078]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。  
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	788,342	786,787	895,330	1,009,679	955,482
経常利益 (百万円)	6,523	15,696	25,410	54,719	81,722
当期純利益 (百万円)	3,965	4,044	13,020	33,150	53,095
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	300,473	368,750	385,565	426,373	464,479
総資産額 (百万円)	864,539	958,662	1,057,088	1,152,538	1,120,248
1株当たり純資産額 (円)	3,263.65	4,005.24	4,187.89	4,631.13	5,045.03
1株当たり配当額 (円)	40	40	50	60	80
1株当たり当期純利益 (円)	43.07	43.92	141.42	360.07	576.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	38.5	36.5	37.0	41.5
自己資本利益率 (%)	1.4	1.2	3.5	8.2	11.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	92.9	91.1	35.4	16.7	13.9
従業員数 (人)	7,080	7,049	7,133	7,195	7,307

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 平成28年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。  
4 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月	株式会社竹中工務店を設立
13年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
16年 6月	海外土木興業株式会社を設立
20年 7月	当社広島支店を開設
21年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
22年 2月	当社東北支店を開設
23年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
26年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
33年 1月	当社北海道支店を開設
42年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
44年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
48年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
59年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
平成 8年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
13年 3月	事業目的を変更・追加
13年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
16年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
22年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

#### (建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では㈱竹中土木が主として土木工事業を、㈱竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び㈱竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

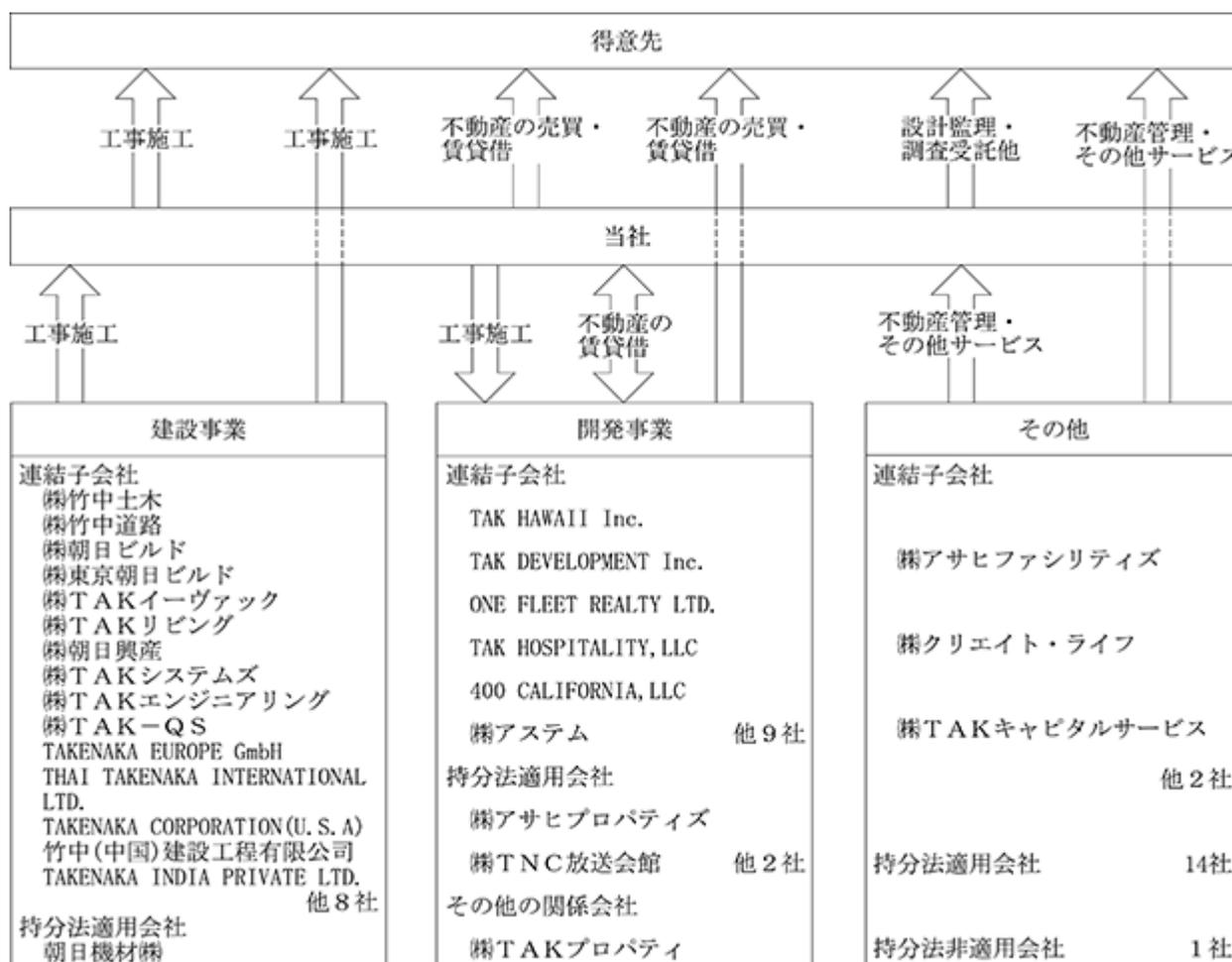
#### (開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### (その他)

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) ㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	3		当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1	1		当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴェック	東京都 江東区	100	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	2	6		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8	1	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100	1	5		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)		5		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9		5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100		3		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		3		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)		3		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		
㈱TAKホスピタリ ティ京都	東京都 江東区	3	開発事業	100	1	1		
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	3		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 46,500	開発事業	65.6 (65.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 44,766	開発事業	65.6 (65.6)	1	2		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A.	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	2	4		
TAK HOSPITALITY, LLC(注)4,5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)			当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A.	千USドル 0	開発事業	100	2	3		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK REALTY SF,LLC (注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)			当社は運転 資金を貸付 けている。	
400 CALIFORNIA, LLC(注)4,5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
(株)アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	5		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
(株)クリエイティブ ライフ	大阪市 中央区	50	その他	100		5		当社より福利厚生業 務を受託している。
(株)TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
(株)大阪メディカル サポートPFI	大阪市 中央区	150	その他	75.0		3	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	当社に工事の発注を している。
(株)伊都サイエンスP FI	大阪市 中央区	100	その他	51.0		3		
その他4社 (持分法適用の関連 会社)								
朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5		1		当社より工事の一部 を受注している。
(株)アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 22.7(当社被所有)	3	4		当社に工事の発注を している。
(株)TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	2		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング(株)	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3			当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山(株)	岡山県 岡山市	10	その他	30.0		1		
京都桂グローバ(株)	東京都 千代田区	10	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
アクティブコミュニ ティ御池(株)	京都市 下京区	10	その他	28.0		1		
(株)原宿の杜守	東京都 中央区	100	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
HOR会館PFI(株)	東京都 港区	500	その他	29.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
伊豆高原学園PFI (株)	東京都 新宿区	30	その他	32.0		1		
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	その他	25.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付 けている。	
アイラック愛知(株)	名古屋 市中区	20	その他	33.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	その他	31.0		1		
(株)横浜グローバルM ICE	横浜市 西区	50	その他	48.0	1	2		
その他1社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社) ㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.7 (当社被所有)	5	1		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。  
4 特定子会社に該当する。  
5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,882 [ 1,144 ]
開発事業	191 [ - ]
その他	1,519 [ 934 ]
合計	12,592 [ 2,078 ]

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,307	44.3	19.6	9,569,442

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,189 [ 262 ]
開発事業	118 [ - ]
合計	7,307 [ 262 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 出向者を含めた在籍者数は、7,557人である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成28年12月31日現在の組合員数は6,252人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるほか、個人消費が停滞するなど弱さもみられたが、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資・民間設備投資ともに底堅さを維持し、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高、売上高については前連結会計年度に比して減少したものの、売上総利益は増加した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比5.3%減の1兆2,165億円余、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことから、営業利益が913億円余(前連結会計年度比52.6%増)となった。経常利益は営業利益の向上により935億円余(前連結会計年度比36.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益等により614億円余(前連結会計年度比39.2%増)となった。

当社においては、売上高は前事業年度比5.4%減の9,554億円余、営業利益が794億円余(前事業年度比69.9%増)、経常利益が817億円余(前事業年度比49.3%増)、当期純利益は530億円余(前事業年度比60.2%増)となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。)

#### (a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移したなかで、受注高は前連結会計年度比0.1%減の1兆1,854億円余となった。また、売上高は7.0%減の1兆1,049億円余となった。

当社においては、受注高は前事業年度比0.7%増の9,872億円余、売上高は6.8%減の9,124億円余となった。

#### (b) 開発事業

国内不動産事業での空室率の低下や、海外不動産事業が改善傾向にあることに加え、当社において大型不動産の売却があったことにより、売上高は前連結会計年度比28.1%増の598億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比4.9%増の517億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が878億円余増加し、投資活動により486億円余減少し、財務活動により1億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ372億円余増加の2,101億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益898億円余の計上等により、878億円余の資金増加（前連結会計年度比119.5%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、486億円余の資金減少（前連結会計年度比142.0%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1億円余の資金減少（前連結会計年度は24億円余の資金増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,186,585	1,185,476
開発事業	46,719	59,879
その他	61,724	46,327
合計	1,295,029	1,291,682

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,188,308	1,104,999
開発事業	46,743	59,868
その他	49,309	51,703
合計	1,284,362	1,216,570

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第78期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建設事業	建築	1,025,741	923,700	1,949,442	943,750	1,005,692
		土木	26,462	57,128	83,591	35,186	48,405
		計	1,052,204	980,829	2,033,034	978,936	1,054,097
	開発事業等	24	43,139	43,164	30,742	12,421	
	合計	1,052,229	1,023,969	2,076,198	1,009,679	1,066,519	
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建設事業	建築	1,005,692	941,710	1,947,402	861,206	1,086,195
		土木	48,405	45,546	93,952	51,292	42,659
		計	1,054,097	987,257	2,041,354	912,499	1,128,855
	開発事業等	12,421	37,613	50,035	42,982	7,052	
	合計	1,066,519	1,024,871	2,091,390	955,482	1,135,908	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第78期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建築工事	34.8	65.2	100
	土木工事	20.4	79.6	100
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建築工事	45.3	54.7	100
	土木工事	41.4	58.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第78期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建築工事	149,699	794,050	943,750
	土木工事	15,403	19,782	35,186
	計	165,103	813,833	978,936
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建築工事	114,436	746,770	861,206
	土木工事	26,458	24,833	51,292
	計	140,895	771,603	912,499

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第78期完成工事の主なもの

- ・ 日本郵便(株) 名工建設(株) 名駅一丁目計画(仮称)新築工事
- ・ シンガポール政府 シンガポール国立美術館保存再生
- ・ 三井不動産(株) (仮称)エキスポランド跡地複合施設開発事業新築工事
- ・ (学)北里研究所 北里大学病院新病院新築工事
- ・ ダイキン工業(株) ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター(仮称)建設工事

第79期完成工事の主なもの

- ・ (学)立命館 立命館大学大阪茨木新キャンパス整備事業に伴う学舎建設工事
- ・ 日本郵便(株) 博多駅中央街S W計画(仮称)新築工事
- ・ (株)大阪メディカルサポートP F I 大阪府立成人病センター整備事業
- ・ (学)川崎学園 川崎医科大学附属川崎病院新築工事
- ・ 東和不動産(株) (仮称)新・第二豊田ビル新築工事

2 第78期及び第79期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成28年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	148,681	937,513	1,086,195
土木工事	13,056	29,602	42,659
計	161,738	967,116	1,128,855

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・チャンギエアポートグループ                      チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)  
  阪急電鉄(株)    梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)                      大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・森ビル(株)    (仮称)愛宕山周辺地区(I地区)新築工事
- ・三菱地所(株)    (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事

### 3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、足元の設備投資の動きに足踏みがみられるものの、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として底堅く、公共投資にも支えられて概ね堅調に推移している。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外の経済動向については、中国をはじめとする新興諸国の景気減速不安に加え、米国や欧州における今後の政治体制への不安から、先進国においても景気の先行きは不透明な状況にある。一方で都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のボーダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは、2014年に制定した「竹中グループCSRビジョン」と「2025年のグループ成長戦略」に基づき、グループの力を結集し、地域社会やステークホルダーとの対話を深め、まちづくりを通じて社会の課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献することが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果たし、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

この課題を解決するための具体的な取り組みは以下のとおりとし、確実な実行に取り組んでいる。

- 1．ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
- 2．プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取り組み、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
- 3．グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。
- 4．開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
- 5．従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長することを目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は70億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) 設計・生産の高度化・効率化

作業所で稼働中の高所作業車・フォークリフト等の建設機械や作業所員の位置を無線通信で簡単に把握できる管理システムを開発し、大規模商業施設の建設工事に適用した。建設工事では、高所作業車など数多くの建設機械を使用し、使用状況の管理に多くの労力がかかっていた。本システムでは、IoTの技術を活用して、作業所の管理業務の負担軽減を可能とした。

山留めソイルセメント柱列壁の出来形を日々確認できる「山留め壁出来形計測システム」を開発し、オフィスビルの建設工事に適用した。従来、山留め壁の出来形を確認するためには特殊な専用機による施工が必要であり、コストや工期に大きく制約を受けていた。本システムでは、ジャイロ計測器等を汎用機にとりつけ、3次元の出来形情報をシステム上に見える化することで、コストや手間をかけずに山留め壁の品質確保に必要な性能確認を可能とした。

液状化対策に向けた格子状地盤改良技術「コンパクト・ジオラティス工法<sup>®</sup>-矩形」をケミカルグラウト<sup>®</sup>と共同で開発した。従来の格子状地盤改良体は円形を柱列状に配置させていたが、矩形を連続的に配置させることで改良体の本数を削減し、従来より約20%のコスト低減が図れる見込みである。今後は埋立地に建つ既存の生産施設・工場内インフラや災害時の防災拠点となる庁舎、病院などの液状化対策技術として積極的に提案していく。

建設現場や工場等の作業員の負担軽減策として、運搬用ロボット台車「かもーん」を<sup>®</sup>レンタルのニッケンと共同で開発した。「かもーん」は最初に認識した人やモノに自動追従する機構を有しており、一人で複数の台車を運搬することが可能である。今後は全国の建設現場に積極的に適用し、建設工事の省人化につなげていく。

鉄筋工事、型枠工事を不要とする基礎工法「竹中コンパクトパイルキャップ」を開発し、オフィスビルの建設工事に適用した。従来の基礎工事は、杭、フーチング、梁が取り合い、配筋や型枠建て込みなどの工程が煩雑であった。「竹中コンパクトパイルキャップ」は取り合い部を鋼管コンクリート造とすることで、これらの工程を不要とし、大幅な工期短縮を実現した。

#### (2) 安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

地震対策と暴風対策を両立させた「Tウィンド免震」を開発し、超高層免震建物に適用した。「Tウィンド免震」は、免震機能に加え2段階の風対策を併用することで、シャープな外観デザインをそのままに、超高層建物の耐震性、居住性、眺望の確保を実現している。今後は、板状の超高層建物を対象に適用を進めていく。

農と食を融合した空間コンセプト「シェフズガーデン<sup>®</sup>」を構成する技術の試験・実証として、米国ハワイ州カウアイ島に所有・経営するリゾートホテルで、レタスなど葉物野菜の栽培施設を設置し、1年間にわたりホテルレストランのニーズに合った栽培・運営管理の検証を行った。求められる品質に応じて栽培期間や方法を最適化する知識を蓄積し、日本国内のホテル、商業施設、医療福祉施設などに新鮮で安心できる野菜を安定供給し、生き活きと育つ野菜を間近に見ながら食事ができる癒しの空間の提供につなげていく。

新たなワークスタイルを促す空間デザイン技術「ソトコミ<sup>®</sup>」を開発し、省エネルギーや知的生産性などの効果を実オフィスにおいて実証した。「ソトコミ<sup>®</sup>」は、省エネルギーで運用される分散型コミュニティスペース、ワーカーの移動を促す誘導システム、パーソナル環境制御システムの3つの技術で構成されている。今回の実証実験により、利用者自身の環境選択行動が、利用者の満足度、省エネ効果、知的生産性それぞれの向上につながる事が明らかとなった。

健康経営・健康社会の実現を空間・まちづくりの面から追及することを目的に、千葉大学と共同で、千葉大学予防医学センターに寄附研究部門を設立して共同研究を開始した。人と建築が寄り添うことで、健康的な環境を実現する「健築®」というコンセプトの展開を軸に、空間・まちづくりからの行動変容・健康増進にかかる研究・教育を推進していく。

### (3) まちや建物の環境負荷の低減

車や人に踏まれても枯れにくく歩行者や車いす利用者が移動しやすい緑化システム「ハニカムグリーン」を㈱クレアテラと共同開発し、実証試験を終了した。近年、都市のヒートアイランド現象や郊外へのアーバンスプロールが問題視され、都市部の緑化が求められる中で、様々な施設の屋上部・遊歩道・駐車場等への適用を進めていく。

建築物の年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロまたはマイナスとする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング(ネット・ZEB)」の技術を開発し、当社東関東支店として使用している2003年竣工の一般オフィスビルの改修工事に適用した。執務を続けながらZEB化改修工事を実現するとともに、災害時に備えたBCPの作成や快適性の向上など更なる付加価値を追求している。今後は建物の運用を通じて、年間エネルギー収支の検証と、省エネ並びに快適なオフィス環境を両立した「ウェルネスオフィス」の実現に向けた検証を行っていく。

国産木材を活用した大規模木造建築技術「燃エンウッド®」の適用拡大を目的とした開発を進め、これまでで最大規模となる江東区立(仮称)第二有明小・中学校新築工事への適用が決定した。耐火と構造を融合した「燃エンウッド®」を活用することで、地場産業を活かしたシンボル性の高い「木の学校」の実現を図るとともに、更なる適用拡大に向けて、引き続き技術開発を行っていく。

脱炭素社会の実現に向け、東京本店が立地する江東区新砂エリアにある当社関連建物を中心に、街づくりモデル「竹中脱炭素モデルタウン」を2020年にかけて順次構築し実証を重ねていく。「竹中脱炭素モデルタウン」では、省エネルギー・蓄エネルギー・創エネルギーシステムを最適に組み合わせ、複数棟・異種エネルギーデバイスを1棟の建物のように統合制御して建物の消費エネルギーを最小限とし、さらに最新緑化システムや雨水活用技術等の環境にやさしい技術も活用して、最大級の脱炭素を目指す。取り組みの第一弾として、新砂エリアに建つ3棟の当社関連建物を対象としたバーチャルパワープラント(VPP)を構築し実証を開始した。今後、さらに水素エネルギー活用技術の実証などを順次開始していく。

### (4) 成長産業を支える建築の高機能化

政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬産業に対応すべく、当社技術研究所内に新設した「バイオクリン・バイオセーフティ実験施設」を本格稼働した。当施設では、先端医療・医薬品関連施設の計画・運用に係る知見の蓄積と建築主が抱える課題解決を目的に、オープンイノベーションで研究開発を推進する。再生医療、バイオ創薬、感染症対策施設の安全性確保の検証などを実施していく。

当社と、キリン(株)、神戸天然物化学(株)、大阪大学、大阪府立大学、神戸大学、北海道医療大学の研究チームは、2016年から5年間の計画で、骨粗しょう症等の治療薬の有効成分である活性型ビタミンD3中間体の高効率な生産技術の開発に着手した。本開発では、ナス科植物のゲノム編集遺伝子操作により、活性型ビタミンD3の代謝機能を飛躍的に高めるとともに、改良した植物の生育環境の最適化制御技術と培養技術、および抽出・精製技術を駆使し、ビタミンD3の含有量を野生種の400倍に増加させることを目指す。

石膏を主成分に天然素材を添加した新素材から成る放射線遮蔽ブロック壁「RadBlock-X」を吉野石膏(株)と共同で開発し、福島第一原子力発電所新事務本館新築工事に採用された。「RadBlock-X」は、主にガンマ線、X線に対して優れた遮蔽性能を発揮し、施工性に優れ、短工期かつ工事騒音や粉塵の大幅な抑制が可能である。また、環境に優しい素材から構成され、施設内のレイアウト変更時にも再利用が可能である。今後は、原子力関連施設はもとより、放射線遮蔽が要求される様々な施設の新築・リニューアル工事への適用を進めていく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1) 安全安心技術	既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発
	(2) 品質管理技術	トンネルの「セントル養生管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、売上債権の減少等により1兆3,180億円余となり、前連結会計年度末に比べ249億円余減少(1.9%減)した。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、仕入債務の減少等により7,515億円余となり、前連結会計年度末に比べ703億円余減少(8.6%減)した。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により5,664億円余となり、前連結会計年度末に比べ454億円余増加(8.7%増)した。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆2,165億円余と、前連結会計年度に比べ677億円余減少(5.3%減)した。この内訳は建設事業の売上高が1兆1,049億円余(前連結会計年度比7.0%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が1,115億円余(前連結会計年度比16.2%増)である。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は1,589億円余と、前連結会計年度に比べ362億円余増加(29.5%増)し、売上総利益率は13.1%となり、前連結会計年度に比べ3.5ポイント増加した。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は676億円余と、前連結会計年度に比べ47億円余増加(7.5%増)した。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は913億円余と、前連結会計年度に比べ314億円余増加(52.6%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は7.5%となり、前連結会計年度に比べ2.8ポイント増加した。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が増加したものの、為替差損益の悪化等により22億円余となり、前連結会計年度に比べ65億円余減少した。このうち金融収支は58億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ0.5億円余増加(1.0%増)した。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は935億円余と、前連結会計年度に比べ249億円余増加(36.3%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は7.7%となり、前連結会計年度に比べ2.4ポイント増加した。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、完成工事補償引当金繰入額等を特別損失に計上したものの、固定資産売却益等を特別利益に計上したことにより37億円余となり、前連結会計年度に比べ11億円余改善した。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は614億円余と、前連結会計年度に比べ172億円余増加(39.2%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は5.0%となり、前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加した。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は623億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

##### (建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事中機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は57億円余となった。

##### (開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は561億円余となった。このうち、主なものはアメリカ合衆国のニューヨーク市内においてホテル事業用不動産として取得した「Andaz 5th Avenue」と、サンフランシスコ市内において賃貸事業用不動産として取得した「400/430 California Street」である。

##### (その他)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築やリース事業用資産の取得を行い、設備投資額は4億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市中央区他)	7,369	1,008	( ) 107,944	12,302	20,680	853
技術研究所 (千葉県印西市)	6,709	438	( ) 65,000	2,355	9,503	183
東京本店 (東京都江東区他)	8,194	1,068	( ) 168,428	2,697	11,960	2,636
名古屋支店 (名古屋市中区他)	717	29	(3,496) 28,790	127	874	711
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,420	1,098	(444) 136,908	2,984	8,503	2,852
開発事業本部 (東京都江東区他)	42,163	131	(24,402) 235,899	39,071	81,366	72

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	771	1,596	(538) 180,931	2,106	4,473	878
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	241	748	(10,907) 11,466	781	1,771	115
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	600	5	( ) 1,971	642	1,247	127
(株)アステム	本社 (兵庫県 芦屋市)	開発事業	513	1	( ) 10,447	1,577	2,091	4
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他	963	351	( ) 8,217	1,547	2,862	1,465

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	7,142	4,022	( ) 969,869	2,715	13,880	60
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,372		( ) 973	1,302	3,674	
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,880	394	( ) 3,090	2,912	6,187	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	9,474	159	( ) 5,451	6,634	16,268	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	10,140	1,441	( ) 1,627	14,837	26,419	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	9,326		( ) 2,225	6,487	15,814	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,129百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。

4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	開発事業本部他	130,913	339,661
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		25,480

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	13,889	8,712	自己資金	平成29年春取得予定 (共同事業 持分20%)
提出会社	賃貸事業用建物等 (京都市東山区)	18,290	949	自己資金	平成31年夏取得予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			64	78
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

- (注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計		88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成28年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成28年12月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期同様の1株当たり60円の普通配当に、特別配当20円を加えた80円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は13.9%となった。

(注)当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月28日 定時株主総会	7,365	80

## 4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		竹中 統一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長 平成25年3月 取締役会長(現任)	平成29年 3月から 2年	800
取締役 (代表取締役)	執行役員 社長	宮下 正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 46年7月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 執行役員副社長 同 25年3月 取締役 執行役員社長(現任)	平成28年 3月から 2年	10
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	岡田 正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業 同 44年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 監理室長 同 15年3月 生産本部長 同 17年3月 取締役大阪本店長 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 取締役 専務執行役員 同 25年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	俵谷 宗克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 慶応義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 財務室長 同 18年3月 取締役財務室長 同 20年3月 取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成28年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	重田 正年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業 同 45年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 総務室長 同 16年4月 人事室長 同 17年3月 取締役人事室長 同 22年3月 常務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成28年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	難波 正人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 京都大学工学部建築学科卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 25年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	大神 正 篤	昭和23年8月17日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成12年3月 同 18年3月 同 22年3月 同 25年3月 同 28年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発事業本部長 株式会社TAKリアルティ常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	4
取締役	専務 執行役員	武田 吉 貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 25年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役営業本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役	専務 執行役員	星野 誠	昭和23年10月22日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年3月 同 15年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 25年3月 同 27年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役	専務 執行役員	岡本 達 雄	昭和23年6月16日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成18年4月 同 20年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 26年3月 同 27年3月	京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術企画本部長 取締役技術企画本部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	19
取締役	専務 執行役員	天野 直 樹	昭和24年8月6日生	昭和50年3月 同 50年4月 平成19年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 26年3月 同 27年3月	京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役	専務 執行役員	中嶋 啓 吾	昭和28年12月18日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成19年3月 同 22年3月 同 24年3月 同 25年3月 同 28年3月 同 29年3月	大阪大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 大阪本店長 執行役員 大阪本店長 常務執行役員 大阪本店長 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	15
取締役	専務 執行役員	安藤 俊 幸	昭和26年5月15日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成23年3月 同 24年3月 同 26年3月 同 28年3月 同 29年3月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成29年 3月から 2年	190
監査役 (常勤)		佐 藤 光 宏	昭和31年3月16日生	昭和53年3月 同 53年4月 平成24年3月 同 26年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	平成26年 3月から 4年	5
監査役 (常勤)		留 目 壽 幸	昭和29年4月11日生	昭和54年3月 同 54年4月 平成22年4月 同 24年3月 同 28年3月 同 29年3月	北海道大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 執行役員 人事室長 常務執行役員 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	6
監査役		小 菅 正 伸	昭和31年1月20日生	昭和53年3月 平成5年4月 同 24年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成28年 3月から 4年	
監査役		井 谷 千 絵	昭和48年9月16日生	平成9年3月 同 12年10月 同 27年7月 同 29年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	
計							1,150

- (注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。  
2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。  
執行役員の様子は以下のとおりである。( は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	宮 下 正 裕	
執行役員副社長	岡 田 正 徳	東日本総括 建築統括 C S R 安全
執行役員副社長	俵 谷 宗 克	財務 関連会社
執行役員副社長	重 田 正 年	総務 人事 法務
執行役員副社長	難 波 正 人	西日本総括
執行役員副社長	大 神 正 篤	開発事業
専務執行役員	武 田 吉 貞	営業
専務執行役員	星 野 誠	海外(特定プロジェクト)
専務執行役員	中 村 茂	営業
専務執行役員	岡 本 達 雄	技術開発 構造設計 原子力
専務執行役員	天 野 直 樹	営業
専務執行役員	田 中 隆 吉	設計統括 I C T 広報
専務執行役員	中 嶋 啓 吾	生産統括
専務執行役員	安 藤 俊 幸	営業統括 営業(東北地区)
専務執行役員	西 山 正 直	営業(名古屋地区)

役職	氏名	担当
専務執行役員	佐々木 正 人	企画
常務執行役員	村 上 正	総務(副) コンプライアンス 関連会社(西日本)
常務執行役員	川 島 豊	海外営業支援
常務執行役員	豊 増 史 郎	営業(広島地区)
常務執行役員	篠 井 大	F M
常務執行役員	大 嶋 康 文	T Q M 首都圏施設整備本部長
常務執行役員	谷 口 元	研究開発
常務執行役員	長谷川 隆 一	プロジェクト開発(西日本)
常務執行役員	相 模 友 行	東日本地域分担 営業(北海道地区)
常務執行役員	加 藤 正 久	営業 大阪駅北地区事業本部長
常務執行役員	八 木 博 嗣	営業
常務執行役員	近 藤 泰 正	西日本地域分担
常務執行役員	竹 中 勇一郎	営業 海外営業
常務執行役員	車 戸 城 二	海外(特定プロジェクト)
常務執行役員	中 村 直 之	人事室長
常務執行役員	関 谷 哲 也	海外建設事業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	名古屋支店長
常務執行役員	菅 順 二	設計
常務執行役員	児 玉 正 孝	不動産 プロジェクト開発 スマートコミュニティ推進室長
執行役員	増 村 清 人	総括作業所長
執行役員	山 本 教 吾	中国竹中代表
執行役員	田ノ畑 好 幸	エンジニアリング 設備 スマートコミュニティ推進室副室長
執行役員	穂 山 和 生	総括作業所長
執行役員	佐 藤 恭 輔	生産(副)
執行役員	八木下 知 己	東京本店長
執行役員	前 澤 洋 介	財務(副)
執行役員	村 川 洋 一	営業
執行役員	野 村 信 一	横浜支店長
執行役員	吉 田 寛 史	営業(九州地区)
執行役員	佐 藤 清 吾	プロジェクト開発(東日本)
執行役員	三田村 肇	営業
執行役員	東 野 雅 彦	技術研究所長
執行役員	山 口 広 嗣	設計 海外営業
執行役員	澁 田 祥一郎	国際支店長
執行役員	川 合 智 明	設計本部長
執行役員	中 原 孝	営業管理

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

##### ロ．監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

##### ハ．監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ7名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

##### ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤研了

福田秀敏

桃原一也

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、その他 8名

##### ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

#### コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取り組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定し、役員及び従業員に対するより具体的な行動指針として遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ．平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。

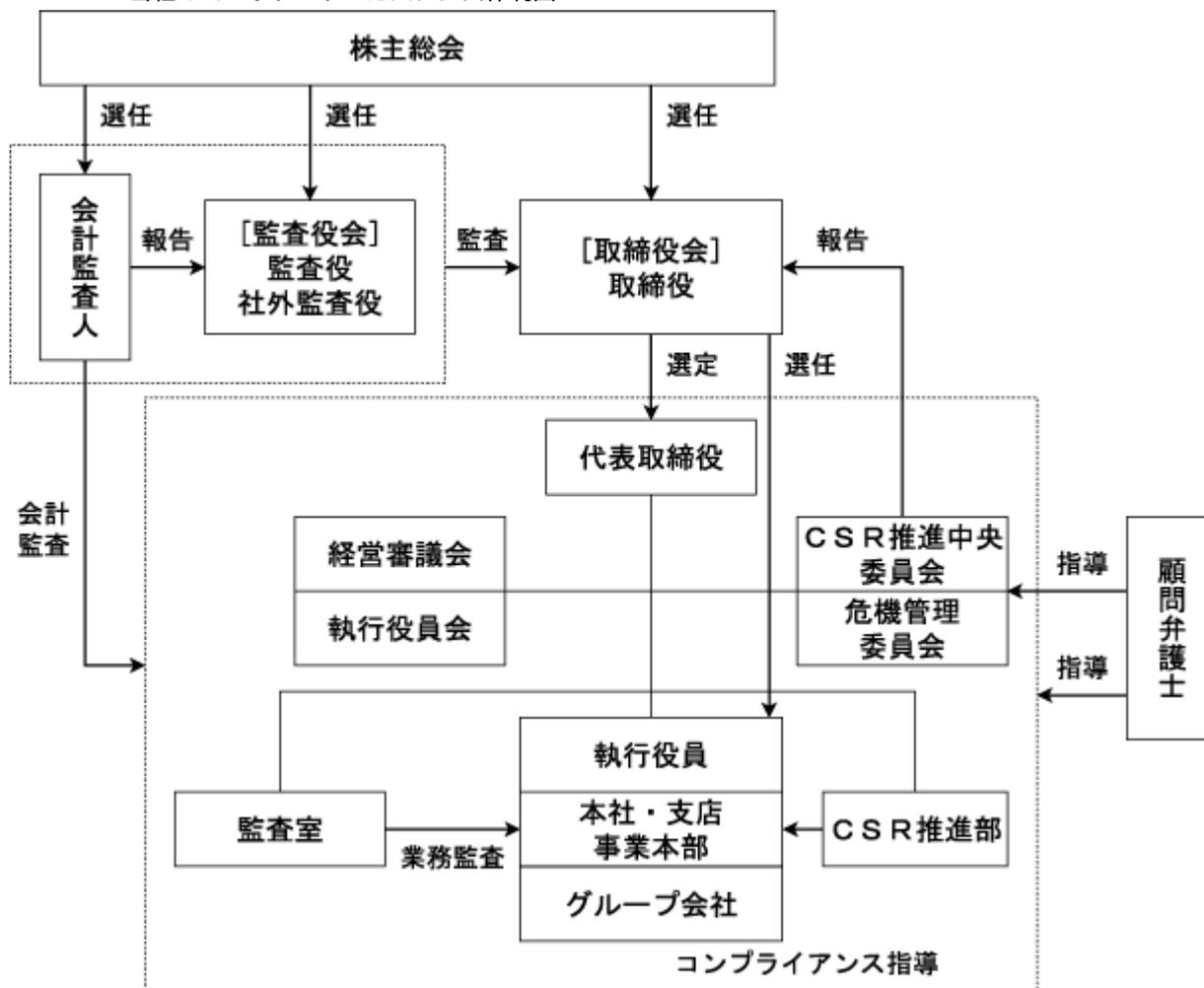
ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。

ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。

ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。

ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	13	474	4	60	17	535
退職慰労金						
計	13	474	4	60	17	535

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	59	2
連結子会社	17	0	17	
計	76	0	76	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め139百万円である。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬として支払った、または支払うべき報酬は5百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め141百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査に関する報告業務について対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営事項審査に関する報告業務及びその他の調査業務について対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
  - (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 180,985	3 217,952
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 418,154	2, 3 348,707
未成工事支出金	6 65,993	6 63,132
その他のたな卸資産	3 20,875	3 16,425
繰延税金資産	13,276	13,456
その他	3 39,227	3 34,138
貸倒引当金	4,688	4,437
流動資産合計	733,823	689,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 272,687	3, 5 285,729
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 60,267	3, 5 63,324
土地	3 81,115	3 98,469
リース資産	2,793	2,650
建設仮勘定	6,421	11,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,581	223,041
有形固定資産合計	199,705	238,673
無形固定資産		
投資その他の資産	9,703	5 12,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 352,933	1, 3 333,021
長期貸付金	3 18,228	3 16,033
退職給付に係る資産	5,236	5,016
繰延税金資産	8,429	7,417
その他	16,833	17,423
貸倒引当金	1,922	1,847
投資その他の資産合計	399,738	377,064
固定資産合計	609,147	628,681
資産合計	1,342,971	1,318,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 379,857	2 304,023
短期借入金	3 38,574	3 42,274
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 429	3 8,730
未成工事受入金	71,244	86,943
完成工事補償引当金	9,009	17,945
工事損失引当金	6 18,977	6 13,954
未払法人税等	20,767	15,421
その他	77,245	78,090
流動負債合計	616,105	567,383
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 47,179	3 45,725
ノンリコース借入金	3 13,295	3 4,779
繰延税金負債	70,238	61,562
役員退職慰労引当金	1,929	2,168
環境対策引当金	301	314
退職給付に係る負債	44,844	45,057
その他	28,065	24,592
固定負債合計	205,854	184,201
負債合計	821,960	751,585
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	336,278	392,187
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	348,776	404,685
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	166,033	156,367
繰延ヘッジ損益	11	4
為替換算調整勘定	1,303	627
退職給付に係る調整累計額	943	785
その他の包括利益累計額合計	166,381	154,950
非支配株主持分	5,853	6,834
純資産合計	521,011	566,470
負債純資産合計	1,342,971	1,318,055

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 1,188,308	1 1,104,999
開発事業等売上高	96,053	111,571
売上高合計	1,284,362	1,216,570
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2, 4 1,083,060	2, 4 968,519
開発事業等売上原価	78,549	89,081
売上原価合計	5 1,161,610	5 1,057,600
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	105,247	136,480
開発事業等総利益	17,503	22,489
売上総利益合計	122,751	158,970
<b>販売費及び一般管理費</b>	3, 4, 5 62,867	3, 4, 5 67,602
営業利益	59,883	91,367
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,260	1,127
受取配当金	5,501	5,692
持分法による投資利益	851	864
雑収入	3,401	1,103
営業外収益合計	11,015	8,787
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,006	1,008
為替差損	579	3,784
雑支出	646	1,789
営業外費用合計	2,232	6,582
経常利益	68,666	93,572
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	34	7,106
投資有価証券売却益	602	76
その他	3	268
特別利益合計	639	7,451
<b>特別損失</b>		
完成工事補償引当金繰入額	2,928	10,795
その他	2,614	371
特別損失合計	5,542	11,166
税金等調整前当期純利益	63,763	89,858
法人税、住民税及び事業税	23,018	26,524
法人税等調整額	3,681	1,768
法人税等合計	19,337	28,293
当期純利益	44,426	61,564
非支配株主に帰属する当期純利益	286	131
親会社株主に帰属する当期純利益	44,140	61,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	44,426	61,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,406	9,653
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	3,423	2,627
退職給付に係る調整額	340	158
持分法適用会社に対する持分相当額	40	11
その他の包括利益合計	1 14,364	1 12,126
包括利益	58,791	49,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,902	50,008
非支配株主に係る包括利益	111	570

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	301,330	37,769	313,828
会計方針の変更による 累積的影響額			4,589		4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	296,741	37,769	309,239
当期変動額					
剰余金の配当			4,603		4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,140		44,140
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			39,537		39,537
当期末残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	471,436
会計方針の変更による 累積的影響額							4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	466,847
当期変動額							
剰余金の配当							4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,140
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,452	1	3,032	341	14,762	136	14,626
当期変動額合計	17,452	1	3,032	341	14,762	136	54,163
当期末残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
当期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,432		61,432
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	55,908		55,909
当期末残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
当期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益							61,432
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,665	6	1,930	158	11,430	981	10,449
当期変動額合計	9,665	6	1,930	158	11,430	981	45,459
当期末残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,763	89,858
減価償却費	10,198	10,786
減損損失	902	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	575	324
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,780	9,076
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,673	5,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,609	523
受取利息及び受取配当金	6,762	6,820
支払利息	1,006	1,008
為替差損益(は益)	62	3,097
持分法投資損益(は益)	851	864
固定資産売却損益(は益)	60	7,075
投資有価証券売却損益(は益)	597	71
関係会社株式売却損益(は益)	914	-
売上債権の増減額(は増加)	81,283	67,445
未収入金の増減額(は増加)	2,195	4,285
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,719	2,757
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,539	4,446
仕入債務の増減額(は減少)	33,622	74,710
未成工事受入金の増減額(は減少)	16,363	16,039
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,950	7,359
その他	9,921	7,829
小計	35,552	115,154
利息及び配当金の受取額	6,732	6,759
利息の支払額	1,002	960
法人税等の支払額	1,250	33,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,032	87,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	846	38
短期貸付金の増減額(は増加)	137	170
有形固定資産の取得による支出	24,205	58,088
有形固定資産の売却による収入	4,856	10,272
無形固定資産の取得による支出	1,189	4,117
投資有価証券の取得による支出	6,123	544
投資有価証券の売却による収入	983	182
関係会社株式の売却による収入	914	-
長期貸付けによる支出	197	193
長期貸付金の回収による収入	2,890	2,875
その他	1,242	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,119	48,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	6,093	4,187
長期借入れによる収入	16,800	11,694
ノンリコース借入れによる収入	12,950	-
長期借入金の返済による支出	16,326	3,105
ノンリコース借入金の返済による支出	-	214
配当金の支払額	4,603	5,524
その他	311	1,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,415</b>	<b>147</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,780	1,797
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>19,547</b>	<b>37,242</b>
現金及び現金同等物の期首残高	153,369	172,917
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 172,917</b>	<b>1 210,160</b>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

43社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度に清算した(株)グリーン興産、TAKENAKA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.の2社を連結の範囲から除外するとともに、新規設立により子会社となったTAK REALTY NY, Inc.、TAK HOSPITALITY, LLC、TAK CALIFORNIA, Inc.、TAK REALTY SF, LLC、400 CALIFORNIA, LLC、(株)T A Kホスピタリティ京都の6社を連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

#### (3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)T N C放送会館、吉本ビルディング(株)

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

2 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。(一部の国内連結子会社は構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。)

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

流動負債の「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び固定負債の「ノンリコース借入金」については、当連結会計年度において返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、区分掲記することとした。この表示の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「短期借入金」に表示していた39,004百万円は、「短期借入金」38,574百万円、「1年内返済予定のノンリコース借入金」429百万円として組み替えている。

また、固定負債の「長期借入金」に表示していた60,474百万円は、「長期借入金」47,179百万円、「ノンリコース借入金」13,295百万円として組み替えている。

上記の区分掲記に伴い注記事項(金融商品関係)の「2 金融商品の時価等に関する事項」及び(デリバティブ取引関係)の「2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」においても前連結会計年度の「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」の組み替えを行っている。

(連結損益計算書関係)

特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた37百万円は、「固定資産売却益」34百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた1,780百万円は、「完成工事補償引当金の増減額」として組み替えている。

2 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた62百万円は、「為替差損益」として組み替えている。

3 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた60百万円は、「固定資産売却損益」として組み替えている。

4 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」に表示していた4,285百万円は、「法人税等の支払額」として組み替えている。

5 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた1,189百万円は、「無形固定資産の取得による支出」として組み替えている。

6 財務活動によるキャッシュ・フローの「ノンリコース借入れによる収入」については、当連結会計年度において返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めていた12,950百万円は、「ノンリコース借入れによる収入」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	5,445百万円	5,973百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の内額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	875百万円	89百万円
支払手形	353百万円	186百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金等	2百万円	2百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	568百万円	448百万円
土地	338百万円	338百万円
計	907百万円	787百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物・構築物	237百万円	223百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	496百万円	496百万円
長期貸付金等	219百万円	205百万円
計	1,638百万円	1,609百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他流動資産	44百万円	百万円
投資有価証券	60百万円	105百万円
計	104百万円	105百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	12,885百万円	25,499百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	27,380百万円	24,280百万円
その他	37百万円	16百万円
計	27,417百万円	24,296百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	192百万円	460百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	819百万円	367百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,067,410百万円	997,436百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	10,619百万円	4,516百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料手当	25,170百万円	26,898百万円
退職給付費用	1,938百万円	2,156百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	6,222百万円	7,046百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	407百万円	1,012百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,728百万円	19,572百万円
組替調整額	584	10
税効果調整前	14,143	19,583
税効果額	3,262	9,929
その他有価証券評価差額金	17,406	9,653
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		11
組替調整額	0	
税効果調整前	0	11
税効果額	0	4
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,423	2,627
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81	6
組替調整額	314	298
税効果調整前	233	291
税効果額	107	133
退職給付に係る調整額	340	158
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	28
組替調整額	0	17
持分法適用会社に対する持分 相当額	40	11
その他の包括利益合計	14,364	12,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582			12,115,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582			12,115,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金預金勘定	180,985百万円	217,952百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,068百万円	7,791百万円
現金及び現金同等物	172,917百万円	210,160百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,081百万円	68百万円	9,150百万円
減価償却累計額	6,950百万円	68百万円	7,018百万円
期末残高	2,131百万円	0百万円	2,131百万円

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,070百万円	68百万円	9,139百万円
減価償却累計額	7,072百万円	68百万円	7,140百万円
期末残高	1,998百万円	0百万円	1,998百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	2,816百万円	2,313百万円
計	3,320百万円	2,816百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取リース料	503百万円	503百万円
減価償却費	207百万円	204百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	8百万円	77百万円
1年超	16百万円	39百万円
計	25百万円	117百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	3,114百万円	2,744百万円
計	3,485百万円	3,114百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及びノンリコース借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金及びノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠（コミットメントライン含む）を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	180,985	180,985	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	418,154	418,153	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	72	72	0
その他有価証券	335,562	335,562	
(4) 長期貸付金	18,228	18,222	5
資産計	953,003	952,997	5
(1) 支払手形・工事未払金等	379,857	379,857	
(2) 短期借入金	38,574	38,574	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	429	429	
(4) 長期借入金	47,179	46,480	699
(5) ノンリコース借入金	13,295	13,071	223
負債計	479,336	478,414	922
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	217,952	217,952	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	348,707	348,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	111	111	0
その他有価証券	315,936	315,936	
(4) 長期貸付金	16,033	16,029	3
資産計	898,740	898,736	4
(1) 支払手形・工事未払金等	304,023	304,023	
(2) 短期借入金	42,274	42,274	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	8,730	8,730	
(4) 長期借入金	45,725	45,404	321
(5) ノンリコース借入金	4,779	4,718	61
負債計	405,534	405,151	382
デリバティブ取引	11	11	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
満期保有目的の債券		180
非上場株式	10,482	10,713
非上場優先出資証券	49	57
匿名組合出資金	1,300	
投資事業有限責任組合出資金	1	50
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,445	5,973
合計	17,304	16,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	180,985			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	417,219	934		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		60		
社債	6	6		
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	588	17,938	226	62
合計	598,799	18,940	226	62

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	217,952			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	348,618	89		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	84		
社債	6			
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	100	15,326	138	567
合計	566,697	15,501	138	567

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,154	12,863	19,890	14,124	300	0
ノンリコース 借入金	429	8,730	430	430	431	3,271

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,834	20,332	24,735	575	82	
ノンリコース 借入金	8,730	430	430	431	431	3,056

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	40	40	0
社債	12	12	
その他			
小計	52	52	0
合計	72	72	0

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	85	84	0
社債	6	6	
その他			
小計	91	91	0
合計	111	111	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	331,460	88,580	242,879
債券			
その他	332	241	90
小計	331,793	88,822	242,970
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,769	3,993	224
債券			
その他			
小計	3,769	3,993	224
合計	335,562	92,816	242,745

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	312,255	88,734	223,521
債券			
その他	342	241	100
小計	312,598	88,976	223,622
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,337	3,797	459
債券			
その他			
小計	3,337	3,797	459
合計	315,936	92,773	223,162

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	985	602	5
合計	985	602	5

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	180	76	4
合計	180	76	4

5 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度において、その他有価証券の株式について137百万円減損処理を行っている。  
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	2		0
		外貨建予定取引	7		0
		合 計	10		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	91		11
		外貨建予定取引	2		0
		合 計	93		11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,650	1,000	(注)
		ノンリコース 借入金	4,980	4,581	(注)
合 計			6,630	5,581	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,029	1,029	(注)
		ノンリコース 借入金	4,780	4,382	(注)
合 計			5,810	5,411	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は15社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度、1社が総合設立型厚生年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金を併用している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	114,750	116,884
会計方針の変更による累積的影響額	7,111	
会計方針の変更を反映した期首残高	121,861	116,884
勤務費用	5,274	5,327
利息費用	453	435
数理計算上の差異の発生額	761	268
退職給付の支払額	9,906	8,554
その他	36	49
退職給付債務の期末残高	116,884	114,311

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	80,292	77,276
期待運用収益	1,344	1,288
数理計算上の差異の発生額	268	445
事業主からの拠出額	3,134	2,964
退職給付の支払額	7,756	6,715
その他	6	98
年金資産の期末残高	77,276	74,270

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	104,700	102,315
年金資産	77,276	74,270
	27,423	28,044
非積立型制度の退職給付債務	12,183	11,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,607	40,040
退職給付に係る負債	44,844	45,057
退職給付に係る資産	5,236	5,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,607	40,040

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	5,274	5,327
利息費用	453	435
期待運用収益	1,344	1,288
数理計算上の差異の費用処理額	787	1,012
過去勤務費用の費用処理額	9	
その他	4	1
退職給付制度に係る退職給付費用	3,590	5,485

(注)勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
過去勤務費用	9	
数理計算上の差異	242	291
合 計	233	291

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	1,386	1,094
合 計	1,386	1,094

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
一般勘定	52%	53%
債券	32	32
株式	11	10
その他	5	5
合 計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度 15%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として2.00%	主として2.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度40百万円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	492,308	459,871
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	458,619	430,383
差引額	33,689	29,487

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

一部の連結子会社が加入している全国建設厚生年金基金は平成28年9月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散したが、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	18,211百万円	16,838百万円
貸倒引当金	1,891	1,912
投資有価証券	2,696	2,310
有形固定資産	3,650	2,966
完成工事補償引当金	2,322	5,070
工事損失引当金	6,206	4,261
繰越欠損金	2,197	1,622
未実現利益	2,400	2,346
その他	6,925	5,333
繰延税金資産小計	46,501	42,662
評価性引当額	5,845	4,799
繰延税金資産合計	40,655	37,863
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	1,682	1,530
その他有価証券評価差額金	76,875	66,945
固定資産圧縮積立金	5,126	5,825
留保利益	3,906	2,375
その他	1,598	1,876
繰延税金負債合計	89,188	78,552
繰延税金資産(負債)の純額	48,532	40,689

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.5%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2	
永久に益金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	0.6	
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	3.5	
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	0.7	
試験研究費等の法人税特別控除	2.0	
税務上の繰越欠損金	1.5	
評価性引当額の増減	5.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が、平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が2,337百万円減少し、法人税等調整額が1,215百万円増加している。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,853百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,417百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	129,901	133,964
	期中増減額	4,062	7,353
	期末残高	133,964	141,317
期末時価		328,893	349,623

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(12,430百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(4,935百万円)及び減価償却費(4,525百万円)である。  
当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(15,824百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(2,415百万円)及び減価償却費(4,244百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,188,308	46,743	1,235,052	49,309	1,284,362		1,284,362
セグメント間の内部 売上高または振替高	628	226	855	4,029	4,884	4,884	
計	1,188,937	46,970	1,235,907	53,338	1,289,246	4,884	1,284,362
セグメント利益	48,147	8,985	57,132	2,670	59,803	80	59,883
その他の項目							
減価償却費	3,492	6,519	10,012	213	10,225	27	10,198

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,104,999	59,868	1,164,867	51,703	1,216,570		1,216,570
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,450	222	2,673	3,641	6,314	6,314	
計	1,107,450	60,090	1,167,540	55,344	1,222,885	6,314	1,216,570
セグメント利益	75,732	13,122	88,855	2,600	91,455	87	91,367
その他の項目							
減価償却費	4,102	6,496	10,598	220	10,818	31	10,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 87百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,090,954	134,923	27,783	30,701		1,284,362

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : チェコ、ドイツ、ハンガリー、ポーランド、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
150,332	496	20,600	89	28,187	199,705

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,043,880	117,939	26,114	28,636		1,216,570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア

欧州 : チェコ、ポーランド、ドイツ、ハンガリー、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
151,216	334	16,271	103	70,747	238,673

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、シンガポール、インド

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	開発事業	計			
減損損失	44	858	902			902

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (22.7)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	1,099		
							受取利息	15		
							債務保証	27,380		
							保証料受 入	129		

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (22.7)	債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収			
							受取利息			
							債務保証	24,280		
							保証料受 入	131		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	5,861.76円	6,367.86円
1株当たり当期純利益	502.25円	699.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	521,011	566,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	515,157	559,635
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	5,853	6,834
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,853)	(6,834)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,884	87,884

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,140	61,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	44,140	61,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,884

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,420	31,440	0.369	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,154	10,834	1.955	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	429	8,730	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務		304		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,179	45,725	0.673	平成30年～平成32年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,295	4,779	1.075	平成30年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		453		
その他有利子負債				
合計	99,479	102,269		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,332	24,735	575	82
ノンリコース借入金	430	430	431	431

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	115,877	160,678
受取手形	2 13,140	2 3,982
電子記録債権	19,561	19,865
完成工事未収入金	316,730	245,499
開発事業等未収入金	1,069	907
有価証券	6	6
販売用不動産	14,788	11,522
未成工事支出金	58,848	54,377
開発事業等支出金	4,915	3,890
繰延税金資産	12,527	12,601
その他	3 43,780	3 40,558
貸倒引当金	4,693	4,362
流動資産合計	596,553	549,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 211,259	1, 5 208,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	141,471	140,090
建物（純額）	69,788	68,172
構築物	5 8,325	5 8,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,822	6,803
構築物（純額）	1,503	1,402
機械及び装置	20,085	20,580
減価償却累計額	18,433	18,659
機械及び装置（純額）	1,652	1,920
車両運搬具	162	161
減価償却累計額	147	137
車両運搬具（純額）	15	23
工具器具・備品	5 15,176	5 15,467
減価償却累計額	13,525	13,636
工具器具・備品（純額）	1,650	1,830
土地	1 61,705	1 59,538
建設仮勘定	4,306	8,534
有形固定資産合計	140,620	141,423
無形固定資産		
借地権	5,894	5,995
ソフトウェア	1,089	5 1,556
その他	236	199
無形固定資産合計	7,220	7,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 338,577	1 318,545
関係会社株式	1 30,352	1 55,502
関係会社出資金	3,174	3,167
長期貸付金	1 17,721	1 15,622
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1 1,235	1 11,327
破産更生債権等	1,722	1,716
長期前払費用	4,387	4,369
前払年金費用	5,236	5,016
長期敷金・保証金	1,288	2,396
その他	6,788	6,208
貸倒引当金	2,345	2,330
投資その他の資産合計	408,143	421,545
固定資産合計	555,985	570,721
資産合計	1,152,538	1,120,248
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,596	1,198
工事未払金	3 342,758	3 262,237
開発事業等未払金	3 456	3 771
短期借入金	1 33,172	1 31,319
未払金	1,906	9,211
未払法人税等	18,935	13,023
未成工事受入金	52,951	71,874
預り金	3 77,098	3 74,022
完成工事補償引当金	6,765	16,189
工事損失引当金	18,470	13,221
その他	15,681	10,575
流動負債合計	569,793	503,644
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 35,946	1 38,811
繰延税金負債	65,394	58,273
退職給付引当金	30,350	30,947
役員退職慰労引当金	1,563	1,766
環境対策引当金	301	314
資産除去債務	2,482	2,516
その他	20,332	19,494
固定負債合計	156,371	152,123
負債合計	726,164	655,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	256	192
固定資産圧縮積立金	9,624	12,658
圧縮特別勘定積立金		412
別途積立金	183,000	208,000
繰越利益剰余金	40,323	59,512
利益剰余金合計	245,704	293,275
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	263,842	311,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,530	153,065
評価・換算差額等合計	162,530	153,065
純資産合計	426,373	464,479
負債純資産合計	1,152,538	1,120,248

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 978,936	1 912,499
開発事業等売上高	30,742	42,982
売上高合計	1,009,679	955,482
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	894,296	2 795,538
開発事業等売上原価	21,999	29,728
売上原価合計	916,296	825,266
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	84,640	116,960
開発事業等総利益	8,742	13,254
売上総利益合計	93,382	130,215
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	1,339	1,431
従業員給料手当	17,674	19,301
退職給付費用	1,429	1,743
役員退職慰労引当金繰入額	231	253
法定福利費	2,996	3,250
福利厚生費	1,513	1,394
修繕維持費	1,434	1,084
事務用品費	5,018	5,376
通信交通費	2,269	2,388
動力用水光熱費	435	406
調査研究費	6,061	6,854
広告宣伝費	571	748
貸倒引当金繰入額	188	175
交際費	994	1,075
寄付金	233	192
地代家賃	1,263	1,281
減価償却費	1,133	1,196
租税公課	1,035	1,512
保険料	131	134
雑費	649	948
販売費及び一般管理費合計	46,606	2 50,749
<b>営業利益</b>	46,776	79,465
<b>営業外収益</b>		
受取利息	719	612
受取配当金	3 6,318	3 6,478
雑収入	2,793	524
営業外収益合計	9,831	7,615
<b>営業外費用</b>		
支払利息	579	424
為替差損	802	3,343
雑支出	506	1,590
営業外費用合計	1,888	5,358
<b>経常利益</b>	54,719	81,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 7,097
投資有価証券売却益	602	76
関係会社株式売却益	614	
その他	2	268
特別利益合計	1,219	7,442
<b>特別損失</b>		
完成工事補償引当金繰入額	2,928	10,795
その他	638	289
特別損失合計	3,566	11,084
税引前当期純利益	52,372	78,080
法人税、住民税及び事業税	19,600	22,500
法人税等調整額	378	2,485
法人税等合計	19,221	24,985
当期純利益	33,150	53,095

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,232	7.0	55,294	6.9
労務費		31,337	3.5	26,693	3.4
(うち労務外注費)		(31,337)	(3.5)	(26,693)	(3.4)
外注費		664,367	74.3	573,489	72.1
経費		136,359	15.2	140,061	17.6
(うち人件費)		(35,595)	(4.0)	(36,278)	(4.6)
合計		894,296	100	795,538	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		185	0.8	6,465	21.7
その他		21,813	99.2	23,263	78.3
合計		21,999	100	29,728	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496		183,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496		183,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					65			
特別償却準備金の積立					11			
固定資産圧縮積立金の取崩						343		
固定資産圧縮積立金の積立						471		
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					54	127		
当期末残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		183,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,270	221,577	32,129	239,715	145,850	145,850	385,565
会計方針の変更による累積的影響額	4,420	4,420		4,420			4,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,849	217,156	32,129	235,294	145,850	145,850	381,145
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	65						
特別償却準備金の積立	11						
固定資産圧縮積立金の取崩	343						
固定資産圧縮積立金の積立	471						
圧縮特別勘定積立金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	4,603	4,603		4,603			4,603
当期純利益	33,150	33,150		33,150			33,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					16,680	16,680	16,680
当期変動額合計	28,473	28,547		28,547	16,680	16,680	45,227
当期末残高	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		183,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		183,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					68			
特別償却準備金の積立					4			
固定資産圧縮積立金の取崩						353		
固定資産圧縮積立金の積立						3,387		
圧縮特別勘定積立金の積立							412	
別途積立金の積立								25,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					64	3,034	412	25,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	68						
特別償却準備金の積立	4						
固定資産圧縮積立金の取崩	353						
固定資産圧縮積立金の積立	3,387						
圧縮特別勘定積立金の積立	412						
別途積立金の積立	25,000						
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524			5,524
当期純利益	53,095	53,095		53,095			53,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,464	9,464	9,464
当期変動額合計	19,188	47,571		47,571	9,464	9,464	38,106
当期末残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065	153,065	464,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金等	2百万円	2百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	237百万円	223百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	496百万円	496百万円
長期貸付金等	219百万円	205百万円
計	1,638百万円	1,609百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	875百万円	77百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	15,455百万円	17,428百万円
工事未払金及び開発事業等未払金	104,903百万円	93,908百万円
預り金	29,045百万円	31,738百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	27,380百万円	24,280百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	11,805百万円	8,985百万円
TAK REALTY SF,LLC	百万円	3,494百万円
その他	47百万円	24百万円
計	39,233百万円	36,784百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	192百万円	460百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	879,113百万円	822,594百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	百万円	724百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	985百万円	853百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	百万円	517百万円
土地	0百万円	6,561百万円
その他	0百万円	18百万円
計	0百万円	7,097百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	29,354	54,504
関連会社株式	998	998
計	30,352	55,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	13,496百万円	12,708百万円
有形固定資産	2,494	1,957
投資有価証券	1,711	1,464
貸倒引当金	2,056	2,044
完成工事補償引当金	2,204	4,974
工事損失引当金	6,078	4,062
その他	5,738	4,242
繰延税金資産小計	33,781	31,454
評価性引当額	4,066	3,339
繰延税金資産合計	29,714	28,115
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	1,682	1,530
その他有価証券評価差額金	75,595	65,914
固定資産圧縮積立金	4,560	5,558
その他	745	784
繰延税金負債合計	82,582	73,787
繰延税金資産(負債)の純額	52,867	45,672

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度末(平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

当事業年度末(平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が、平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が2,513百万円減少し、法人税等調整額が985百万円増加している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	14,322
(株)滋賀銀行	1,100,000	699
(株)京都銀行	1,048,000	909
(株)中国銀行	636,000	1,067
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	4,144
東京海上ホールディングス(株)	189,015	906
(株)T & Dホールディングス	400,000	618
ヒューリック(株)	1,200,000	1,246
三井不動産(株)	2,151,000	5,818
三菱地所(株)	18,150,000	42,244
住友不動産(株)	4,500,000	13,977
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,225
(株)日清製粉グループ本社	332,560	583
(株)ヤクルト本社	550,000	2,981
日本毛織(株)	2,000,000	1,740
アステラス製薬(株)	10,000,000	16,235
大日本住友製薬(株)	650,000	1,306
塩野義製薬(株)	180,000	1,007
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	3,710
ロート製薬(株)	580,000	1,066
小野薬品工業(株)	1,551,095	3,963
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,190
D I C(株)	257,400	913
日東電工(株)	200,000	1,793
(株)神戸製鋼所	980,000	1,094
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	321,800	572
住友電気工業(株)	1,116,900	1,883
(株)豊田自動織機	818,300	4,557
(株)クボタ	300,000	500
(株)ジェイテクト	632,000	1,181
三菱重工業(株)	1,400,000	745
コニカミノルタ(株)	633,000	734
三菱電機(株)	2,800,000	4,562
オムロン(株)	358,000	1,605
セイコーエプソン(株)	1,300,000	3,217
パナソニック(株)	1,118,000	1,329
アルプス電気(株)	1,000,000	2,826
スタンレー電気(株)	976,500	3,119
トヨタ自動車(株)	6,775,100	46,599

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日野自動車(株)	2,781,000	3,309
N O K(株)	240,000	567
テルモ(株)	442,000	1,907
(株)ニコン	913,000	1,658
大日本印刷(株)	2,655,000	3,066
(株)アシックス	749,000	1,748
J . フロント リテイリング(株)	2,862,619	4,508
住友商事(株)	2,000,600	2,751
三菱商事(株)	2,970,100	7,395
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	621
(株)高島屋	1,000,000	964
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	1,310
(株)近鉄百貨店	7,760,000	2,700
イオン(株)	396,400	656
(株)A Tグループ	400,000	1,010
西日本旅客鉄道(株)	140,000	1,004
東海旅客鉄道(株)	170,200	3,272
西日本鉄道(株)	1,550,000	827
近鉄グループホールディングス(株)	10,653,000	4,751
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	6,968
南海電気鉄道(株)	4,170,000	2,472
京阪ホールディングス(株)	5,124,000	3,935
名古屋鉄道(株)	1,400,000	791
日本通運(株)	2,939,100	1,848
飯野海運(株)	1,350,000	622
A N Aホールディングス(株)	3,054,000	961
三菱倉庫(株)	3,010,327	4,976
三井倉庫ホールディングス(株)	2,484,000	854
朝日放送(株)	776,600	542
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	831
K D D I(株)	300,000	887
関西電力(株)	520,200	664
東邦瓦斯(株)	1,471,000	1,398
(株)オリエンタルランド	800,000	5,284
東宝(株)	2,885,000	9,534
(株)東京ドーム	3,343,000	3,851
(株)ロイヤルホテル	2,763,000	588
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
日本原燃(株)	66,664	666
その他213銘柄	24,916,494	19,588
計	193,989,604	317,890

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
小計	6	6
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	186	186

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	200,000	57
優先出資証券(1銘柄)	1,474	342
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	50
民法に規定する組合への出資 (3銘柄)	1,039	25
計		475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	211,259	3,756	6,752	208,263	140,090	5,203	68,172
構築物	8,325	23	142	8,206	6,803	105	1,402
機械及び装置	20,085	963	469	20,580	18,659	694	1,920
車両運搬具	162	16	18	161	137	6	23
工具器具・備品	15,176	739	448	15,467	13,636	506	1,830
土地	61,705	245	2,412	59,538			59,538
建設仮勘定	4,306	8,288	4,060	8,534			8,534
有形固定資産計	321,021	14,034	14,303	320,752	179,328	6,515	141,423
無形固定資産							
借地権	5,894	101	0	5,995			5,995
ソフトウェア	1,987	951	5	2,934	1,377	479	1,556
その他	246	665	698	212	13	3	199
無形固定資産計	8,129	1,717	703	9,143	1,391	482	7,751
長期前払費用	5,317	371	0	5,689	1,178	369	(142) 4,511
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,038	1,729		2,075	6,693
完成工事補償引当金	6,765	12,896	2,573	899	16,189
工事損失引当金	18,470	3,977	4,227	4,998	13,221
役員退職慰労引当金	1,563	253	50		1,766
環境対策引当金	301	21	8		314

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。  
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪府において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。  
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」  
2 単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                |                                |  |
|---|----------------|--------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第78期) | 自 平成27年 1月 1日<br>至 平成27年12月31日 | 平成28年 3月25日<br>近畿財務局長に提出                             |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社<br>の異動)に基づく臨時報告書である。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社<br>の異動)に基づく臨時報告書である。 |                |                                | 平成28年 6月27日<br>近畿財務局長に提出<br>平成29年 2月 2日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書   | (第79期中)        | 自 平成28年 1月 1日<br>至 平成28年 6月30日 | 平成28年 8月31日<br>近畿財務局長に提出                             |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。